

i-Construction 推進コンソーシアム 第4回企画委員会
議事概要

日時：平成30年10月12日(金)16時～18時

場所：合同庁舎3号館11階特別会議室

出席：安宅委員、小澤委員、仮屋蘭委員、北野委員、小宮山委員、鈴木委員、建山委員（50音順）

事務局より、i-Constructionの推進状況（資料1）、新技術の開発・導入（資料2）、i-Constructionの普及・促進（資料3）について、小澤委員より「産学官民の連携強化について」について説明し、意見交換を行った。

（主な意見）

【i-Constructionの推進状況について】

- ・ ICTの活用を加速するためにも、適用領域ごとに生産性向上の伸びしろを可視化すべき。
- ・ ICT活用工事を地方自治体発注工事に広く普及を図るための取り組みとして、現場支援型モデル事業が実施されているのは素晴らしい。モデル事業の推進に合わせ、先進的な取り組みに関する情報の共有や表彰、海外における取り組みとの連携を図るべき。
- ・ 老練な方がいなくても強靱な住宅を作れるように、民間建築分野の生産性向上を進めていくべき。新技術の導入を進めることで、若者にとって魅力的な職場にもなる。
- ・ i-Constructionの導入効果を定量的に把握するとともに、それを周知することは普及促進のために重要であり、継続して実施すべき。
- ・ i-Constructionの普及における障壁を明らかにすることで、民間による今後の開発目標を明確にしていくべき。
- ・ 地方でも、ICTを活用した先進的な取り組みを進めている企業が現れており、参考とすべき。
- ・ プレキャストや、新素材、VR、3次元データ、IoT、ドローンの活用等、Constructionテックとして世界中で今注目されている分野は、これまで土木分野を中心に実装が進んできたが、今後は、民間の建築分野での活用が期待される。
- ・ 民間ベンチャーによる新技術の活用提案も出てきており、ようやく民間ベンチャーがi-Constructionという国の大きな施策の流れに協力できる時期が訪れている。
- ・ ベンチャー企業が有する技術の公共事業での活用促進に向けて、ビジネスマッチングを拡大すべき。
- ・ 実際の現場での活用を通じて得られた課題を整理、共有し、課題解決を進めることで、さらなる効果が期待できる。
- ・ 三次元データの共有に加えて、三次元データの使われ方やノウハウ、課題と課題解決の方向性まで含めて共有すべき。
- ・ 国内での活用のみならず海外展開も見据えて、どの程度まで効率化が進むと価格競争力が発揮されるのか考えていくべき。海外展開を見据えたKPIの設定が必要。

【新技術の開発・導入について】

- ・ i-Constructionの取り組みは、スーパーゼネコンなどの大企業が先導して、次第に地方に普及するものと思っていたが、地方の中小企業が自分たちの課題を見つけて、独自の視点と方法でi-Constructionに関する取り組みを進めていることは非常に良い。
- ・ 全国的にi-Constructionに関する取り組みが広がってきているは良い傾向であり、成果を期待している。
- ・ シンガポールでは、「バーチャルシンガポール」（国土全体の3Dモデル化）を都市計画に活用す

るとともに、今後は民間との連携を強める方針。日本でも、対象地域を絞ったうえで、「バーチャルシンガポール」のような取り組みを考えていくべき。

- ・ シンガポールの取り組みは、建築や土地に関するデータのみならず、これら以外の様々なデータを重ね合わせて利用する点が重要なポイントである。
- ・ データの共有を進めていくためにも、今後は省庁間連携が重要となる。AI 戦略会議などを通じて取り組みを進めてほしい。
- ・ i-Constructionの推進に向けて、日本が本当に何をしないといけないのか、出口（ゴール）から考えた上で、それを達成する手段として省庁間連携を進めていくべき。
- ・ 日本の国土全体をデータベース化する際に必要なデータは何かを整理した上で、国土交通省が中心となって、省の内外のデータの連携について、必要な取り組みを進めることが重要。
- ・ 景観や街そのものを今後に向けて刷新する必要がある。その際に i-Construction 推進で得た知見を活かすことが重要。
- ・ サステナブルな地方の道路をつくっていくためにも、i-Construction を活用し、現在の国道ほど高レベルではない道の作り方も考えていくべき。
- ・ シンガポールの各省庁に設置されている Future Division の取り組みのように、トップダウンで先進的な取り組みや省庁間連携を進めていく取り組みを国土交通省から始めるべき。
- ・ 全て内製とするのではなく、使える技術があれば、既存の周辺技術も活用すべき。
- ・ 国内で ICT を活用し、少ない作業員で立派な建物を作った等、シンボリックな分かりやすい取り組みが一つか二つ欲しい。

【産学官民の連携強化について】

- ・ 10 年先を見据えるだけでなく、取り組みを進めながら、順次成果を出してほしい。

【i-Construction の普及促進】

- ・ 技術的には実現可能だが、技術開発や普及が進まないものについては、賞金を出して、促すことも有望な選択肢の一つ。

【その他】

- ・ 企画委員会ではWGの活動状況も報告できるようにすべき

以上